

特 集

防災，災害対応・復旧・復興， 国土強靱化

巻頭言

- 4 防災に向けたオープン・イノベーションへ
小原 好一 前田建設工業㈱ 代表取締役会長

行政情報

- 6 欲しい情報がきっと見つかる「防災ポータル / Disaster Prevention Portal」
日頃の備えから災害時まで。防災情報の総合窓口
松本 一城 国土交通省水管理・国土保全局 防災課 大規模地震対策推進室 課長補佐

- 11 都市再生安全確保に関する取組
内閣府地方創生推進事務局，国土交通省都市局まちづくり推進課，国土交通省都市局街路交通施設課，
国土交通省住宅局市街地建築課

- 16 関東技術事務所の建設技術展示館と活動紹介
国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所

- 20 ICT が同時に学べる無人化施工訓練
地域防災力の向上を目指して
堤 宏徳 国土交通省九州技術事務所 火山防災減災課長

特集・
技術報文

- 28 既設宅地のスマート液状化対策工法の開発
吉原 孝保 国立大学法人岐阜大学工学部
八嶋 厚 国立大学法人岐阜大学工学部
村田 芳信 国立大学法人岐阜大学工学部

- 34 河川管理における UAV の活用方策に関する現地実証試験
清水 隆博 日本工営㈱ 河川部 課長補佐
利根川明弘 日本工営㈱ 河川部 技師補

- 39 砂防事業における ICT 活用工事の課題
三俣溪流保全工工事における検証
高橋 博之 国土交通省 北陸地方整備局 湯沢砂防事務所 工務課長

- 45 さまざまな大きさの地震に対応できる制震工法
省スペースに設置でき耐震性能と制震効果を発揮する「クロスダンパー」
岸 浩行 ㈱大林組 本社設計本部 構造設計第四部 副部長
堂地 利弘 ㈱大林組 本社設計本部 構造設計第四部 担当課長
内海 良和 ㈱大林組 本社建築本部 特殊工法部 副部長

- 49 都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発
日比野 陽 広島大学 大学院工学研究科 建築学専攻 准教授

56 無人移動体画像伝送システム対応無線機の開発

羽田 靖史 工学院大学 機械システム工学科 准教授
北原 成郎 ㈱熊谷組 ICT推進室 室長

交流のひろば

61 女性が活躍できる建設業を目指して

大熊 汐里 五洋建設㈱ 東北支店 みらい造船建設工事事務所

ずいそう

65 私とボランティア

青木 保孝 太啓建設㈱ 顧問

JCMA 報告

67 平成 30 年度 日本建設機械施工大賞 受賞業績 (その 4)

部会報告

86 平成 30 年度 第 1 回若手現場見学会報告

建設業部会

88 ISO/TC 127 中国 (柳州市) 国際総会報告

99 2018 年度 ISO/TC 127 土工機械委員会 活動状況報告

統計

100 建設工事受注額・建設機械受注額の推移 機関誌編集委員会

101 行事一覧 (2018 年 10 月)

106 編集後記 (安藤・新井・山下)

その他

107 “建設機械施工” 既刊目次一覧

平成 30 年 1 月号 (第 815 号) ~平成 30 年 12 月号 (第 826 号)

◇表紙写真説明◇

さまざまな大きさの地震に対応できる制震工法 クロスダンパー

写真提供：㈱大林組

2016 年の熊本地震で損傷を受けた熊本城天守閣の耐震改修工事が進捗中である。この工事には、数種類の耐震補強技術が採用されている。その内のひとつが、右下に示す「クロスダンパー」である。中小地震には高い剛性により耐震性能を向上し大地震時には制震効果を発揮する摩擦ダンパーと、中小地震から大地震まで制震に効果的なオイルダンパーを交差して組み合わせた省スペース型のダンパーである。

2018 年(平成 30 年)12 月号 PR 目次
【ア】
ヴィルトゲン・ジャパン㈱…表紙 4
朝日音響㈱…後付 1

【カ】
コベルコ建機㈱…表紙 2
【ク】
デンヨー㈱…後付 6

大和機工㈱…後付 5
【マ】
マシンケアテック㈱…後付 2・3
マルマテクニカ㈱…後付 7

三笠産業㈱…後付 8
㈱三井三池製作所…表紙 3
【ヤ】
吉永機械㈱…後付 5